地銀界におけるマネロン等対応の現状と課題

資料 6

1. 地銀界におけるマネロン等対応の現状(会員銀行・地銀協の取組み)

【会員銀行の取組み】

- ▶ 多くの地方銀行においては、マネロンガイドラインを踏まえた取引フィルタリング、取引モニタリング、 顧客リスク評価等を行うため、相応の経営資源を投入し、各項目に対応するためのシステムを導入済み。
- ▶ シナリオ、敷居値の適切な設定等にあたり、ノウハウ蓄積やリソース確保が十分ではない銀行が存在。
- ▶ シナリオや敷居値の適切な設定や継続的な検証を行うためのインフラ(シナリオ・敷居値を柔軟に変更できる機能等)の整備、ノウハウの積み上げ等に取り組んでいるが、誤検知が多く、疑わしい取引が適切に検知できていない可能性。

【地銀協の取組み】

- ▶ 地銀協では、「マネロン等対応ワーキング・グループ」を組成し、会員各行のマネロン等対応の高度化を支援。 最近では、リスクベースの顧客管理の観点から、継続的顧客管理において顧客情報更新の留意事項などの実務上の 課題への対応、継続的顧客管理業務を支援する顧客情報登録プラットフォームの構築等を検討。
- ▶ また、全銀協「AML/CFT態勢高度化研究会」(2018年度~)および「 AML/CFT業務共同化タスクフォース 」 (2021年度~)におけるメンバーとして検討に参画し、地銀界の意見の取りまとめ等を実施。

2. マネロンガイドラインにおける要求事項

▶ 金融庁マネロンガイドラインにおける金融機関への要求事項(一部抜粋)は以下のとおり。

【取引モニタリング・フィルタリング】

- ① 疑わしい取引の届出につながる取引等について、リスクに応じて検知するため、以下を含む、取引モニタリングに関する適切な体制を構築し、 整備すること
 - イ、自らのリスク評価を反映したシナリオ・敷居値等の抽出基準を設定すること
 - ロ. 上記イの基準に基づく検知結果や疑わしい取引の届出状況等を踏まえ、届出をした取引の特徴(業種・地域等)や現行の抽出基準(シナリオ・敷居値等)の有効性を分析し、シナリオ・敷居値等の抽出基準について改善を図ること
- ② 制裁対象取引について、リスクに応じて検知するため、以下を含む、取引フィルタリングに関する適切な体制を構築し、整備すること
 - イ.取引の内容(送金先、取引関係者(その実質的支配者を含む)、輸出入品目等)について照合対象となる制裁リストが最新のものとなっているか、及び制裁対象の検知基準がリスクに応じた適切な設定となっているかを検証するなど、的確な運用を図ること
 - 口. 国際連合安全保障理事会決議等で経済制裁対象者等が指定された際には、遅滞なく照合するなど、国内外の制裁に係る法規制等の遵守その他リスクに応じた必要な措置を講ずること

【ITシステムの活用】

Ⅰ Tシステムを的確にマネロン・テロ資金供与対策に活用するには、例えば、前記シナリオ・敷居値等が自らが直面するリスクに見合ったものとなっているか、送金先や輸出入品目等についての制裁リストが最新かなどのシステムの運用面も含めて Ⅰ Tシステムを適切に構築し、また、その有効性について検証を行っていき、適時に更新していくことが重要である

3. マネロンガイドラインの要求水準と現状の取組状況とのギャップ(実務上の課題)

▶ 地銀各行における実務上の課題は以下のとおり。

| 取引 | フ | 1 | ル |
|----|---|---|---|
| タリ | ン | グ | • |

- ・ <u>マネロンガイドラインで求められている「遅滞なく照合する」ための態勢整備(人的リソー</u> ス・コスト負担)が課題
 - →経済制裁対象者等の指定に関する情報を即時に入手できる体制の維持(国連、OFAC等のウェブサイト閲覧等)や日本の祝日に指定された際の対応など、業務負担が大きい<u>(各金融機関</u>がそれぞれ個別に最新の経済制裁対象者リストを調達している)
- ・ 送金委託先の金融機関等から、送金受取人のフィルタリングに加え、**取引関係者や輸出入品目** などの幅広なフィルタリングが求められているが、システム導入等のコスト面の負担が大きい

取引モニタ リング

- ・ <u>顧客属性や顧客リスク評価に応じたシナリオや敷居値の設定を適切に行うための、ノウハウ・</u> 人的リソースの確保が課題
 - →誤検知が多く、モニタリングに係る事務負担が発生。また、モニタリングにおいては、行員 の実務経験等の差によってリスクの判定にばらつきも発生
- シナリオ調整のためのシステム維持・改修(人的リソース・コスト負担)が課題
 - →システムの有効性検証(検証の項目、手法等)の実施にも課題(外部専門家の知見等を活用しつつ取り組んでいるものの、時間を要している)

その他

• 継続的顧客管理における顧客情報更新について、**アンケートの回答率が低い**

4. 実務上の課題を踏まえた共同化に期待する機能等

取引フィル タリング

- ・ 最新の制裁対象者リストの共同利用
- ▶ マネロンガイドラインに基づき「遅滞なく照合」できるような仕組み(制裁対象者リスト反映の即時化(24時間以内))の構築
- ▶ 制裁対象者リストについて、国連、財務省のほか、OFAC、EU、FinCEN、MAS等の幅広い データとの照合
- ▶ 貿易金融に係るリスク低減策強化の観点から、船舶を含む制裁対象リストとの照合

取引モニタ リング

- A I を活用した取引モニタリングの高度化
- ➤ A I を活用した精度の高い不正取引・疑わしい取引の検知(特に法人・個人事業者に対するシステム検知)、疑わしい取引の分析結果に基づくモニタリングシナリオの改善、シナリオの有効性検証・見直し



共同機関により各行のマネロン対応の高度化および 生産性向上が実現されることが望ましい

(参考) 継続的顧客管理業務を支援する「顧客情報登録プラットフォーム」

- ➤ 本プラットフォームは、会員銀行がマネロン等リスクに応じて顧客情報の維持・更新等の管理を行う際に必要な 専用WEBサイト等の仕組みを提供するもの。オプションで、ハガキや封書の送付、本人確認書類のチェック、 登録 不備時の再発送等のサービスも利用可能。
- ▶ いわゆるASP型サービスとして、外部ベンダーが提供。当協会は、当該ベンダーと覚書を締結し、本サービス全体の枠組みを管理。
- ▶ 会員銀行は、自行のニーズに応じて、任意のタイミングで利用開始が可能。現在、第一陣の利用希望行とベンダーとの間でサービス内容に関する調整中。早ければ年内からのサービス提供を予定。

<取り組みのイメージ図>

